

支え合いでいつまでも安心な暮らし 令和6年度介護保険の状況

■問合せ 介護高齢課介護保険係 (☎74-3001)

■要介護（支援）認定者数（令和7年3月31日現在）

区分	要支援		要介護					計 (前年度差)
	1	2	1	2	3	4	5	
認定者数 (人)	99	92	187	110	74	72	75	709 (+16)

■居宅介護サービス利用者数（令和7年2月サービス提供分） (訪問介護、通所介護、短期入所、福祉用具貸与など)

区分	要支援		要介護					計 (前年度差)
	1	2	1	2	3	4	5	
受給者数 (人)	58	44	100	45	26	17	15	305 (-5)

■地域密着型介護サービス利用者数（令和7年2月サービス提供分） (グループホーム、小規模特養、小規模通所介護)

区分	要支援		要介護					計 (前年度差)
	1	2	1	2	3	4	5	
受給者数 (人)	0	0	23	12	16	13	10	74 (-13)

■施設介護サービスの利用者数（令和7年2月サービス提供分）

区分	介護老人福祉施設(特養)	介護老人保健施設	介護医療院	計(前年度差)
受給者数 (人)	97	28	46	171 (+7)

■介護サービスの利用に対する保険給付費

サービスの種類	保険給付額
居宅サービス	2億1938万1187円
訪問サービス	6490万2596円
通所サービス	8013万4493円
短期入所サービス	264万2232円
福祉用具・住宅改修サービス	1724万6093円
特定施設入居者生活介護サービス	1639万2693円
居宅介護支援・介護予防支援	3806万3080円
施設サービス	5億9780万3458円
地域密着型サービス	1億9535万5603円
その他の給付	8697万6642円
高額介護・医療合算サービス	3710万8763円
特定入所者介護サービス	4986万7879円
審査支払手数料	76万5364円
計	11億28万2254円 (前年度差+2414万5133円)

■地域支援事業にかかった費用

地域支援事業は、高齢者介護予防や介護が必要な状態になっても自宅で生活を続けられるように支援するための事業です。(地域包括支援センター人件費など含む)

事業の区分	費用額
介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防教室など)	1782万9410円
包括的支援事業(包括の運営、生活支援体制整備など)	3423万1179円
任意事業(紙おむつなどの支給、適正化事業など)	85万3128円
計	5291万3717円 (前年度差-184万7511円)

介護保険制度は、介護が必要になった高齢者などがサービスを利用したときに、利用料の9割(一定以上の所得がある人は8割、現役並みの所得がある人は7割)を保険給付する制度です。保険からの給付費は、65歳以上の人が納める介護保険料と40〜64歳までの人の医療保険に加算される介護分を合わせて約半分、残りの約半分を国・道・町の負担金でまかなっています。超高齢社会の中で、町でも要支援・要介護の認定者数、介護給付額は年々増加しています。高齢者が安心して暮らせるよう、社会全体で支える仕組みになっているので、皆さんのご理解とご協力をお願いします。また、保険料の負担を軽減するため、一人ひとりができるだけ長く健康でいることも大切です。ぜひ、日頃から健康管理や適度な運動を心がけましょう。

◎**介護保険料について**
徴収方法は、年金から天引きされる特別徴収、町から送付される納付書で納める普通徴収があります。
・介護保険料の令和6年度分の収入額は約2億1809万円で、収納率は99・69%でした。

◎**介護保険被保険者数(令和7年3月31日現在)**
第1号被保険者数(65歳以上) : 3361人

介護保険の負担を抑えるためには、みんなが健康でいることが大切です！

